



平成29年12月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年2月14日

上場取引所 札

上場会社名 中道リース株式会社

コード番号 8594 URL <http://www.nakamichi-leasing.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関 寛

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営主計室長 (氏名) 遠藤 龍二

TEL 011-280-2266

定時株主総会開催予定日 平成30年3月20日 配当支払開始予定日 平成30年3月22日

有価証券報告書提出予定日 平成30年3月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年12月期の業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	38,277	5.3	817	28.0	826	27.1	534	12.3
28年12月期	36,350	5.5	638	32.7	650	31.8	476	65.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	72.53		7.5	0.7	2.1
28年12月期	62.61	46.76	6.7	0.6	1.8

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 百万円 28年12月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	120,435	7,107	5.9	964.68
28年12月期	113,852	7,074	6.2	898.47

(参考) 自己資本 29年12月期 7,107百万円 28年12月期 7,074百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	4,587	57	4,779	11,042
28年12月期	6,056	61	3,820	10,907

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期				7.00	7.00	52	11.2	0.8
29年12月期				7.00	7.00	52	9.7	0.7
30年12月期(予想)				5.50	5.50		10.9	

上記の「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、「4. 種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成30年12月期の業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,200	1.0	300	27.8	310	26.3	200	26.7	27.18
通期	39,000	1.9	580	29.0	590	28.6	370	30.7	50.27

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

29年12月期	8,679,800 株	28年12月期	8,679,800 株
29年12月期	1,312,739 株	28年12月期	1,322,479 株
29年12月期	7,359,547 株	28年12月期	7,378,838 株

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (4)今後の見通し」をご覧ください。

4. 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。
なお、当事業年度末現在において発行済のA種優先株式はありません。

A種優先株式	年間配当金					配当金総額 (合計) 百万円
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	
28年12月期	—	—	—	30.00	30.00	14
29年12月期	—	—	—	—	—	—

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(持分法損益等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 役員の変動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、政府による継続的な経済政策および日銀による金融緩和等により、企業収益や雇用・所得環境の改善基調で推移いたしました。しかしながら、米国政権の政策動向や東アジア地域の情勢不安などによる世界経済の不確実性の影響もあり、依然として不透明な要因が残る状況が続いております。

このような状況のなか当社は、創業50周年を見据えて一昨年策定した「平成28年度～平成30年度中期経営計画」の中間年度として、計画に掲げた経営目標を達成するため、組織体制を一部変更し、営業資産の増強、営業目標の完全達成を目指してまいりました。

営業部門におきましては、群馬県を主たる営業エリアとする高崎支店の新設や、発足から6年を経過したバス事業特販課のバス関連営業部への昇格等、積極的に営業活動を展開してまいりました。更に営業推進企画部に保険営業担当を配置し、保険営業の強化を進めてまいりました。スペースシステム事業部は保有資産の効率的運用と新規開拓を図ってまいりました。メディカルサポート開発室から改称したヘルスケアサポート事業部は営業品目の拡大を目指し、子会社メッドネクスト株式会社においては更なる新規顧客開拓と業務拡大を図りました。以上により受注高ベースで目標額を達成することができました。

また、企業倒産件数は引き続き減少傾向にあり、更に厳正な与信審査を維持することで信用コストは低い水準で推移いたしました。

管理部門におきましては、資金調達面では、新規取引、既取引の深耕を図り量的拡大を目指すとともに、安定的かつ良質な資金を調達するためシンジケートローンの組成による資金調達を実施いたしました。

その結果、当事業年度の業績は総受注高39,978百万円（前事業年度比104.6%）、売上高38,277百万円（同105.3%）、経常利益826百万円（同127.1%）、当期純利益534百万円（同112.3%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末に比べ6,583百万円増加し、120,435百万円となりました。これは主にリース投資資産が増加したことによるものです。

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ6,550百万円増加し、113,328百万円となりました。これは主に長期借入金が増加したことによるものです。

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末に比べ33百万円増加し、7,107百万円となりました。これは主にその他利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ135百万円増加し、11,042百万円となりました。当事業年度における各区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

税引前当期純利益が835百万円となり、仕入債務の増加額1,158百万円、賃貸資産減価償却費883百万円等の増加に対し、リース債権及びリース投資資産の増加額5,025百万円、割賦債権の増加額1,039百万円、賃貸資産の取得による支出462百万円等の減少により4,587百万円の減少（前事業年度は6,056百万円の減少）となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資有価証券の売却による収入14百万円等の増加に対し、無形固定資産の取得による支出55百万円、定期預金の差引支出額18百万円等の減少により57百万円の減少（前事業年度は61百万円の減少）となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

長期借入金の差引増加額6,331百万円、社債の発行による収入2,276百万円等の増加に対し、社債の償還による支出2,610百万円、債権流動化の返済による支出704百万円等の減少により4,779百万円の増加（前事業年度は3,820百万円の増加）となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、緩やかな景気回復の動きが続き、また東京オリンピックを控えた需要の盛り上がりもあり、雇用・所得情勢および企業業績の改善が継続することが期待されます。しかしながら北朝鮮情勢の緊迫化などの地政学リスク、欧米の政治的な混乱、中国の景気失速など、海外経済のリスク要因は多く、先行きが不透明な経営環境が続くことが予想されます。また、ここ数年低い水準で推移してきた信用コストの増加、更に金利情勢の変化による資金コストの上昇が懸念されます。

このような状況下で当社は、組織体制を一部変更し、営業資産の増強、営業目標の完全達成を目指します。

営業部門におきましては、東日本営業部を廃止するとともに、東北営業部に環境事業営業部と連携する地域営業推進室を新設し、東北地区の営業活動強化を図ります。また新商品新分野の営業展開も模索してまいります。昨年発足から25周年を迎えたスペースシステム事業部は引き続き保有資産の効率的運用と新規開拓を図ってまいります。ヘルスケアサポート事業部は営業品目の拡大を目指し、子会社メッドネクスト株式会社においては更なる新規顧客開拓と業務拡大を目指します。

管理部門におきましては、業務の効率化を一層図るとともに部門間の連携を推し進めます。資金調達面では、引き続き新規取引、既取引の深耕を図るとともに、債権の流動化と社債などによる直接調達を推進し、量的拡大を目指します。

当社は創業よりの当社の重点方針である「健全経営・堅実経営」をあらためて認識するとともに、「社員の成長なくして会社の発展なし」の精神を継承し、「平成28年度～平成30年度中期経営計画」の最終年度の目標実現に尽力してまいります。また、創業50周年に繋がり平成31年度からスタートする「新中期経営計画」を策定いたします。

次期の業績見通しにつきましては、売上高39,000百万円、営業利益580百万円、経常利益590百万円、当期純利益370百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性を考慮し、日本基準で財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準（IFRS）の今後の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,289,062	11,441,860
受取手形	246	3,970
割賦債権	24,214,652	25,230,958
リース債権	668,787	960,074
リース投資資産	55,094,565	59,590,085
営業貸付金	244,536	116,134
その他の営業貸付債権	2,196,308	2,646,649
貸貸料等未収入金	1,817,048	2,037,910
貯蔵品	800	26,008
前払費用	316,103	313,203
繰延税金資産	236,300	318,675
未収収益	571	142
短期貸付金	89,088	87,261
その他の流動資産	28,195	74,105
貸倒引当金	△111,150	△91,316
流動資産合計	96,085,111	102,755,718
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
リース資産(純額)	350,295	372,752
建物(純額)	7,405,144	6,966,876
構築物(純額)	394,193	356,175
土地	5,970,894	5,971,511
建設仮勘定	6,613	244,708
賃貸資産合計	14,127,139	13,912,022
社用資産		
建物(純額)	0	0
構築物(純額)	2,418	2,536
器具備品(純額)	55,226	52,123
土地	25,292	25,292
社用資産合計	82,936	79,951
有形固定資産合計	14,210,074	13,991,973
無形固定資産		
リース資産	12,762	20,348
ソフトウェア	66,233	97,016
電話加入権	4,565	4,565
無形固定資産合計	83,560	121,930

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,052,012	1,072,361
関係会社株式	10,000	10,000
出資金	9,330	9,330
従業員に対する長期貸付金	12,851	10,195
固定化営業債権	31,581	65,733
長期前払費用	341,971	336,449
繰延税金資産	326,421	400,510
差入保証金	1,374,358	1,383,515
その他の投資	178,628	187,705
貸倒引当金	△16,823	△33,584
投資その他の資産合計	3,320,331	3,442,213
固定資産合計	17,613,965	17,556,116
繰延資産		
社債発行費	152,838	123,094
繰延資産合計	152,838	123,094
資産合計	113,851,915	120,434,927
負債の部		
流動負債		
支払手形	904,334	1,346,784
買掛金	2,511,837	3,227,529
短期借入金	2,570,000	2,570,000
1年内返済予定の長期借入金	26,723,969	28,653,297
1年内償還予定の社債	2,500,000	2,840,000
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	213,280	215,866
リース債務	606,095	666,544
未払金	132,356	93,794
未払費用	111,356	122,922
未払法人税等	399,710	248,610
貸貸料等前受金	418,943	407,856
預り金	102,773	61,887
前受収益	24,464	35,231
割賦未実現利益	1,129,259	1,091,927
役員賞与引当金	25,000	28,000
賞与引当金	45,850	86,566
流動負債合計	38,419,228	41,696,814
固定負債		
社債	7,950,000	7,300,000
長期借入金	50,081,664	54,503,368
債権流動化に伴う長期支払債務	2,238,180	1,532,003
リース債務	1,339,532	1,574,673
退職給付引当金	52,352	52,069
資産除去債務	621,677	655,541
長期未払金	120,377	117,437
受取保証金	5,894,593	5,796,356
その他の固定負債	60,482	99,802
固定負債合計	68,358,857	71,631,248
負債合計	106,778,085	113,328,062

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,297,430	2,297,430
資本剰余金		
資本準備金	2,137,430	2,137,430
資本剰余金合計	2,137,430	2,137,430
利益剰余金		
利益準備金	140,400	140,400
その他利益剰余金		
別途積立金	1,901,000	1,901,000
繰越利益剰余金	501,240	520,001
利益剰余金合計	2,542,640	2,561,401
自己株式	△224,579	△223,365
株主資本合計	6,752,920	6,772,896
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	320,909	333,968
評価・換算差額等合計	320,909	333,968
純資産合計	7,073,830	7,106,865
負債純資産合計	113,851,915	120,434,927

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高		
リース売上高	20,444,735	22,056,373
賃貸料収入	3,160,598	3,211,393
割賦売上高	12,254,686	12,532,094
ファイナンス収益	56,935	72,252
その他の売上高	433,281	405,153
売上高合計	36,350,234	38,277,265
売上原価		
リース原価	18,280,485	19,778,536
賃貸原価	2,016,105	2,019,967
割賦原価	11,522,523	11,818,041
その他の売上原価	315,918	252,558
資金原価	1,576,942	1,450,818
売上原価合計	33,711,973	35,319,920
売上総利益	2,638,261	2,957,345
販売費及び一般管理費		
役員報酬	81,675	85,346
従業員給料及び賞与	823,070	840,611
賞与引当金繰入額	45,850	86,566
役員賞与引当金繰入額	25,000	28,000
福利厚生費	175,771	184,971
退職給付費用	47,458	43,586
租税公課	65,779	85,925
事務費	34,831	38,635
賃借料	162,327	163,848
減価償却費	30,881	33,832
貸倒引当金繰入額	45,575	17,430
その他	462,032	532,061
販売費及び一般管理費合計	2,000,249	2,140,812
営業利益	638,012	816,534
営業外収益		
受取利息	455	445
受取配当金	24,429	23,009
償却債権取立益	2,443	251
その他の営業外収益	1,275	535
営業外収益合計	28,601	24,240
営業外費用		
支払利息	14,677	12,204
支払手数料	2,142	2,142
その他の営業外費用	161	564
営業外費用合計	16,980	14,910
経常利益	649,633	825,864

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	29,689	9,284
固定資産売却益	155,301	-
移転補償金	-	10,450
特別利益合計	184,989	19,734
特別損失		
投資有価証券評価損	-	283
固定資産売却損	3	493
固定資産除却損	1,483	9,817
減損損失	10,546	-
特別損失合計	12,032	10,594
税引前当期純利益	822,591	835,004
法人税、住民税及び事業税	524,190	469,656
法人税等調整額	△177,100	△168,415
法人税等合計	347,090	301,241
当期純利益	475,501	533,763

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,297,430	2,137,430	2,137,430	140,400	1,901,000	430,461	2,471,861
当期変動額							
剰余金の配当						△64,723	△64,723
当期純利益						475,501	475,501
自己株式の取得							—
自己株式の処分							—
自己株式の消却						△340,000	△340,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	70,778	70,778
当期末残高	2,297,430	2,137,430	2,137,430	140,400	1,901,000	501,240	2,542,640

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△197,308	6,709,413	348,844	348,844	7,058,257
当期変動額					
剰余金の配当		△64,723		—	△64,723
当期純利益		475,501		—	475,501
自己株式の取得	△368,031	△368,031		—	△368,031
自己株式の処分	760	760		—	760
自己株式の消却	340,000	—		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	△27,935	△27,935	△27,935
当期変動額合計	△27,271	43,507	△27,935	△27,935	15,573
当期末残高	△224,579	6,752,920	320,909	320,909	7,073,830

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	2,297,430	2,137,430	2,137,430	140,400	1,901,000	501,240	2,542,640
当期変動額							
剰余金の配当						△65,001	△65,001
当期純利益						533,763	533,763
自己株式の取得							—
自己株式の処分							—
自己株式の消却						△450,000	△450,000
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	18,761	18,761
当期末残高	2,297,430	2,137,430	2,137,430	140,400	1,901,000	520,001	2,561,401

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△224,579	6,752,920	320,909	320,909	7,073,830
当期変動額					
剰余金の配当		△65,001		—	△65,001
当期純利益		533,763		—	533,763
自己株式の取得	△450,027	△450,027		—	△450,027
自己株式の処分	1,241	1,241		—	1,241
自己株式の消却	450,000	—		—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		—	13,059	13,059	13,059
当期変動額合計	1,214	19,976	13,059	13,059	33,035
当期末残高	△223,365	6,772,896	333,968	333,968	7,106,865

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	822,591	835,004
賃貸資産減価償却費	824,774	882,850
賃貸資産処分損益 (△は益)	△155,722	11,695
減損損失	10,546	-
社用資産減価償却費	30,881	33,832
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△48,139	△3,073
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,357	43,716
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,140	958
投資有価証券売却損益 (△は益)	△29,689	△9,284
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	283
受取利息及び受取配当金	△24,884	△23,454
資金原価及び支払利息	1,591,619	1,463,022
リース債務の増減額 (△は減少)	152,415	295,589
割賦債権の増減額 (△は増加)	△1,660,396	△1,039,139
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△4,317,178	△5,025,333
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△245,003	△321,938
前払費用の増減額 (△は増加)	△22,676	△43,512
未収入金の増減額 (△は増加)	△57,743	△220,862
賃貸資産の取得による支出	△1,281,363	△461,584
賃貸資産の売却による収入	514,427	53,417
差入保証金の増減額 (△は増加)	5,760	△9,156
固定化営業債権の増減額 (△は増加)	43,729	△34,152
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△184,830	△98,237
仕入債務の増減額 (△は減少)	△461,299	1,158,143
前受金の増減額 (△は減少)	41,681	△11,087
その他	190,447	△97,997
小計	△4,251,555	△2,620,300
利息及び配当金の受取額	25,626	23,778
利息の支払額	△1,529,959	△1,353,196
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△300,601	△637,269
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,056,489	△4,586,987
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	44,282	13,662
無形固定資産の取得による支出	△57,850	△55,216
社用資産の取得による支出	-	△1,899
定期預金の預入による支出	△796,000	△786,000
定期預金の払戻による収入	756,000	768,000
貸付けによる支出	△17,990	△8,710
貸付金の回収による収入	10,761	13,194
その他	△90	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,887	△56,969

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300,000	-
長期借入れによる収入	32,239,077	36,625,306
長期借入金の返済による支出	△29,090,664	△30,293,932
債権流動化による収入	1,547,579	-
債権流動化の返済による支出	△1,100,063	△703,591
社債の発行による収入	5,231,169	2,276,000
社債の償還による支出	△4,274,000	△2,610,000
自己株式の取得による支出	△368,031	△450,027
配当金の支払額	△64,723	△65,001
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,820,344	4,778,754
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,297,032	134,798
現金及び現金同等物の期首残高	13,204,094	10,907,062
現金及び現金同等物の期末残高	10,907,062	11,041,860

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の特性から区分される事業部門別の営業体制を採用しております。したがって当社は事業部門に応じて、「リース・割賦・営業貸付」、「不動産賃貸」の2つを報告セグメントとしております。

「リース・割賦・営業貸付」は機械設備等各種物品の賃貸業務、商業設備、土木建設機械、輸送用機器等の割賦販売業務及び金銭の貸付業務等を行っております。「不動産賃貸」は商業施設等を対象とした不動産賃貸業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	リース・割賦 ・営業貸付	不動産賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	33,114,721	3,162,774	36,277,496	72,739	36,350,234	—	36,350,234
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	33,114,721	3,162,774	36,277,496	72,739	36,350,234	—	36,350,234
セグメント利益	314,126	850,807	1,164,934	15,092	1,180,026	△542,014	638,012
セグメント資産	85,342,505	15,314,280	100,656,785	173,515	100,830,300	13,021,615	113,851,915
セグメント負債	79,963,384	14,941,979	94,905,363	176,035	95,081,398	11,696,686	106,778,085
その他の項目							
減価償却費	127,240	697,534	824,774	—	824,774	30,881	855,655
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	356,020	1,220,736	1,576,756	—	1,576,756	8,350	1,585,106

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ヘルスケアサポート事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△542,014千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額13,021,615千円は、報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(3)セグメント負債の調整額11,696,686千円は報告セグメントに帰属しない借入金等であります。

(4)減価償却費の調整額30,881千円は、社用資産の減価償却費等であります。

(5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8,350千円は、社用資産の設備投資額等であります。

3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	リース・割賦 ・営業貸付	不動産賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	35,019,366	3,211,787	38,231,153	46,111	38,277,265	—	38,277,265
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	35,019,366	3,211,787	38,231,153	46,111	38,277,265	—	38,277,265
セグメント利益	487,928	901,300	1,389,228	17,906	1,407,134	△590,601	816,534
セグメント資産	91,858,407	15,062,934	106,921,342	162,592	107,083,934	13,350,994	120,434,927
セグメント負債	86,631,427	14,711,766	101,343,193	178,990	101,522,183	11,805,879	113,328,062
その他の項目							
減価償却費	161,359	721,491	882,850	—	882,850	33,812	916,662
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	243,686	479,685	723,371	—	723,371	62,115	785,486

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ヘルスケアサポート事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△590,601千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額13,350,994千円は、報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3)セグメント負債の調整額11,805,879千円は報告セグメントに帰属しない借入金等であります。

(4)減価償却費の調整額33,812千円は、社用資産の減価償却費等であります。

(5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額62,115千円は、社用資産の設備投資額等であります。

3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

前事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：千円)

	リース 売上高	割賦 売上高	賃貸料 収入	ファイナンス 収益	その他	合計
外部顧客への売上高	20,444,735	12,254,686	3,160,598	56,935	433,281	36,350,234

当事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

(単位：千円)

	リース 売上高	割賦 売上高	賃貸料 収入	ファイナンス 収益	その他	合計
外部顧客への売上高	22,056,373	12,532,094	3,211,393	72,252	405,153	38,277,265

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	リース・割賦・ 営業貸付	不動産賃貸	計		
減損損失	—	10,546	10,546	—	10,546

当事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	898.47円	964.68円
1株当たり当期純利益金額	62.61円	72.53円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	46.76円	—円

(注) 1 株主資本において自己株式として計上されている資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)所有の当社株式は、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めておりません(前事業年度1,023,000株、当事業年度1,013,200株)。

また、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません(前事業年度1,001,769株、当事業年度1,020,769株)。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,073,830	7,106,865
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	463,500	—
(うち、A種優先株式払込金額(千円))	(450,000)	(—)
(うち、A種優先株式配当金(千円))	(13,500)	(—)
普通株式に係る純資産額(千円)	6,610,330	7,106,865
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,357,321	7,367,061

3 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	475,501	533,763
普通株主に帰属しない金額(千円)	13,500	—
(うち、A種優先株式配当金(千円))	(13,500)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	462,001	533,763
普通株式の期中平均株式数(株)	7,378,838	7,359,547
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	13,500	—
(うち、A種優先株式配当金(千円))	(13,500)	(—)
普通株式増加数(株)	2,789,466	—
(うち、A種優先株式(株))	(2,789,466)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成30年3月20日付予定)

1. 新任取締役候補

遠藤 龍二(現 当社執行役員経営主計室長)

関 崇博(現 当社執行役員総務部長兼未来開発室長兼お客様相談室長)

2. 退任予定取締役

遠藤 政幸(同日付で顧問に就任予定)

君島 邦彦(同日付で顧問に就任予定)